

令和4年度札幌市高速電車事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度札幌市高速電車事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 第3条中「定める」の次に「。なお、収入支出差引不足額に充てるため、企業債（特別減収対策）567,792千円を借り入れる」を加え、収益的支出の予定額を次のように補正する。

（款 項）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 高速電車事業費用	40,435,792千円	891,000千円	41,326,792千円
第1項 営業費用	37,024,792千円	891,000千円	37,915,792千円
収入支出差引不足額	△ 323,208千円	891,000千円	567,792千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 第4条中資本的収入の予定額を次のように補正する。

（款 項）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 資本的収入	24,783,000千円	△ 1,785,792千円	22,997,208千円
第1項 企業債	22,261,000千円	△ 1,785,792千円	20,475,208千円
収入支出差引不足額	11,939,306千円	1,785,792千円	13,725,098千円

（企業債の補正）

第4条 第6条中起債の限度額を次のように補正する。

（起債の目的）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
特別減収対策企業債	7,729,000千円	△ 1,218,000千円	6,511,000千円

令和4年（2022年）11月29日提出

札幌市長 秋 元 克 広

令和4年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業費		891,000	
	1 営業費用		891,000	
		1 線路保存費	2	線路設備の維持補修に要する経費を計上 経 費 2 備消費費その他 2
		2 電路保存費	1,484	電路設備の維持補修に要する経費を計上 経 費 1,484 備消費費その他 1,484
		3 車両保存費	39,977	車両の維持補修に要する経費を計上 経 費 39,977 光熱水費 39,977
		4 運 転 費	422,078	高速電車の運転業務に要する経費を計上 経 費 422,078 動力費 413,000 備消費費その他 9,078
		5 運 輸 費	415,563	高速電車の駅業務に要する経費を計上 経 費 415,563 光熱水費 415,563
		6 運輸管理費	11,896	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務に要する経費を計上 経 費 11,896 備消費費その他 11,896

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		△ 1,785,792	
	1 企業債		△ 1,785,792	
		3 特別減収対策企業債	△ 1,785,792	新型コロナウイルス感染症の影響により生じた資金不足を手当てするための企業債

令和4年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 2,044,792,000
減価償却費	14,882,000,000
固定資産除却費	724,000,000
退職給付引当金の減少額	△ 310,000,000
賞与引当金の増加額	11,067,856
特別損失	193,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,832,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,795,000,000
未収金の増加額	△ 2,540,160,000
たな卸資産(貯蔵品)の減少額	22,349,000
その他流動資産の減少額	3,284,572
未払金の増加額	406,735,479
その他流動負債の増加額	<u>12,557,158</u>
小計	10,322,853,065
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	<u>△ 2,805,251,325</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,517,790,740

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,317,043,374
無形固定資産の取得による支出	△ 63,095,562
国庫補助金による収入	100,500,000
一般会計からの繰入金による収入	603,000,000
投資による収入	<u>2,500,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,674,138,936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	14,124,000,000
建設債の償還による支出	△ 9,100,000,000
その他の企業債による収入	6,919,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 9,717,000,000
一般会計からの出資による収入	1,816,000,000
リース債務の支払による支出	△ 17,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025,000,000
資金減少額	△ 4,131,348,196
資金期首残高	9,325,572,155
資金期末残高	5,194,223,959

令和4年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	29,520,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,517,000,000</u>	32,037,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,809,038,000	
(2) 電路保存費	2,083,739,000	
(3) 車両保存費	2,743,843,000	
(4) 運転費	4,481,145,000	
(5) 運輸費	5,617,582,000	
(6) 運輸管理費	1,656,393,000	
(7) 教習所費	48,562,000	
(8) 一般管理費	1,142,490,000	
(9) 減価償却費	<u>14,882,000,000</u>	<u>36,464,792,000</u>

営業損失

4,427,792,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	261,000,000	
(3) 国庫補助金	15,034,000	
(4) 他会計補助金	1,584,364,000	
(5) 長期前受金戻入	3,832,000,000	
(6) 雑収益	<u>6,413,000</u>	<u>5,699,000,000</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,795,000,000	
(2) 受託工事費	261,000,000	

(3) 雑支出	<u>27,000,000</u>	<u>3,083,000,000</u>	2,616,000,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常損失			1,851,792,000
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>193,000,000</u>	<u>193,000,000</u>	<u>193,000,000</u>
当年度純損失			2,044,792,000
前年度繰越欠損金			<u>208,358,296,136</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>210,403,088,136</u></u>

令和4年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	49,685,598,109	
減価償却累計額	<u>△ 40,770,732,363</u>	8,914,865,746
ハ 線 路 設 備	583,737,574,676	
減価償却累計額	<u>△ 353,888,554,473</u>	229,849,020,203
ニ 電 路 設 備	50,469,244,469	
減価償却累計額	<u>△ 34,366,218,289</u>	16,103,026,180
ホ その他構築物	522,067,938	
減価償却累計額	<u>△ 425,785,570</u>	96,282,368
ヘ 車 両	76,791,301,639	
減価償却累計額	<u>△ 64,326,578,936</u>	12,464,722,703
ト 機 械 装 置	52,784,675,070	
減価償却累計額	<u>△ 35,494,932,860</u>	17,289,742,210
チ 工具、器具及び備品	1,219,558,131	
減価償却累計額	<u>△ 914,018,503</u>	305,539,628
リ リース資産	142,479,469	
減価償却累計額	<u>△ 92,531,297</u>	49,948,172
ヌ 建設仮勘定		<u>4,820,216,897</u>

運送施設有形固定資産合計

303,479,009,913

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>175,192,591</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

175,192,591

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 87,600,000

ロ 出資金 58,000,000

投資その他資産合計 145,600,000

固定資産合計 303,799,802,504

2 流動資産

(1) 預金 5,180,264,412

(2) 現金 13,959,547

(3) 未収金 5,106,865,128

(4) 貯蔵品 899,870,137

(5) その他流動資産 59,500

流動資産合計 11,201,018,724

資産合計 315,000,821,228

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設債 133,451,456,435

ロ 特例債 5,398,357,134

ハ 資本費平準化債 17,918,382,296

ニ 資本費負担債 32,915,030,140

ホ 緩和分収対策債 23,941,000,000

企業債合計 213,624,226,005

(2) リース債務 44,128,110

(3) 引当金 3,702,454,345

固定負債合計 217,370,808,460

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設債 8,615,000,000

ロ 特例債 2,268,000,000

ハ	資本費平準化債	2,398,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>6,974,000,000</u>	
	企業債合計		20,255,000,000
(2)	リース債務		22,462,004
(3)	未払金		10,399,275,015
(4)	未払費用		104,000,000
(5)	前受収益		261,736,353
(6)	引当金		325,131,411
(7)	預り金		39,460,809
(8)	保証金		<u>48,953,132</u>
	流動負債合計		31,456,018,724
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,657,079,709	
	収益化累計額	<u>△ 10,247,522,737</u>	6,409,556,972
ロ	国庫補助金	58,797,661,088	
	収益化累計額	<u>△ 28,601,860,069</u>	30,195,801,019
ハ	他会計補助金	135,815,428,926	
	収益化累計額	<u>△ 74,214,269,719</u>	61,601,159,207
ニ	寄附金	1,000,000	
	収益化累計額	<u>△ 0</u>	1,000,000
ホ	工事負担金	1,508,225,408	
	収益化累計額	<u>△ 554,821,081</u>	953,404,327
ヘ	その他長期前受金	4,425,273,401	
	収益化累計額	<u>△ 2,812,780,216</u>	<u>1,612,493,185</u>
	長期前受金合計		<u>100,773,414,710</u>
	繰延収益合計		<u>100,773,414,710</u>
	負債合計		349,600,241,894

資 本 の 部

6 資 本 金		174,577,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	310,449,130	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,226,562,418
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>210,403,088,136</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 210,403,088,136</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 209,176,525,718</u>
資 本 合 計		<u>△ 34,599,420,666</u>
負 債 資 本 合 計		<u>315,000,821,228</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

投資有価証券 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は48,116,760円、負債の額は52,928,400円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,943,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに関する当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	3,328,248円
令和6年度以降	2,738,580円
合計	6,066,828円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として876,000,000円を支給するため、退職給付引当金876,000,000円を取り崩して使用する。

(参考資料)

令和4年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	35,033,000	営 業 費 用	37,915,792	
			営 業 外 収 益	5,726,000	営 業 外 費 用	3,178,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	40,759,000	小 計	41,133,792	△ 374,792
		特 別 利 益		特 別 損 失	193,000	△ 193,000	
		計	40,759,000	計	41,326,792	△ 567,792	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	20,475,208	建 設 改 良 費	17,885,306		
		出 資 金	1,816,000	企 業 債 償 還 金	18,817,000		
		国 庫 補 助 金	100,500	予 備 費	20,000		
		他 会 計 補 助 金	603,000				
投 資		2,500					
計		22,997,208	計	36,722,306	△ 13,725,098		
出	当年度分損益勘定留保資金等	11,616,096			11,616,096		
	合 計	75,372,304	合 計	78,049,098	△ 2,676,794		
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	2,109,002			2,109,002		
	総 計	77,481,306	総 計	78,049,098	△ 567,792		
	特 別 減 収 対 策 企 業 債 (収 益 的 収 支 不 足 分)	567,792			567,792		
	再 計	78,049,098	再 計	78,049,098	0		

※ 地方財政法上の資金不足額は、再計0円から特別減収対策企業債残高23,941,000千円を差し引いた額23,941,000千円である。